河津町水道事業経営戦略

令和 8 年度～令和 17 年度

令和 8 年 10 月

河津町水道温泉課

～ 目　次 ～

１．事業概要 1

１－１．経営戦略について 1

１－２．現況 1

１－３．これまでの主な経営健全化の取組 4

１－４．経営比較分析表を用いた現状分析 5

２．将来の事業環境 6

２－１．給水人口の予測 6

２－２．有収水量の予測 7

２－３．料金収入の見通し 8

２－４．組織の見通し 8

３．計画期間 9

４．経営の基本方針 9

５．投資財政計画(収支計画) 10

５－１．現行料金を維持した場合 10

５－２．パターン１ 令和 10 年度に現行比 30%増、令和 15 年度にさらに 11.5%増 ..11

５－３．パターン２ 令和 10 年度に現行比 30%増、令和 15 年度にさらに 30%増 12

５－４．パターン３ 令和 10 年度に現行比 45%増 13

５－５．収支計画のうち投資についての説明 14

５－６．財源について 15

５－７．投資以外の経費について 15

５－８．投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等 15

６．経営戦略の事後検証 16

別紙 17
別紙１－１ 現行 投資・財政計画表（法適用企業・収益的収支） 17
別紙１－２ 現行 投資・財政計画表（法適用企業・資本的収支） 18
別紙１－３ 現行 キャッシュフロー計算書 19
別紙２－１ パターン１ 投資・財政計画表（法適用企業・収益的収支） 20
別紙２－２ パターン１ 投資・財政計画表（法適用企業・資本的収支） 21
別紙２－３ パターン１ キャッシュフロー計算書 22
別紙３－１ パターン２ 投資・財政計画表（法適用企業・収益的収支） 23
別紙３－２ パターン２ 投資・財政計画表（法適用企業・資本的収支） 24
別紙３－３ パターン２ キャッシュフロー計算書 25
別紙４－１ パターン３ 投資・財政計画表（法適用企業・収益的収支） 26
別紙４－２ パターン３ 投資・財政計画表（法適用企業・資本的収支） 27
別紙４－３ パターン３ キャッシュフロー計算書 28

１.事業概要

１－１.経営戦略について

水道事業は、地方公営企業として独立採算制の原則に基づき運営されており、その運営に必要な経費は主として利用者からの水道料金により賄われています。

近年は、高度経済成長期に整備した施設の老朽化に伴う更新需要の増加に加え、人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少により、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

経営戦略は、こうした課題に対応しながら、将来にわたって安全で安定した給水サービスを継続するとともに、健全な事業運営を維持するための基本方針及び投資・財政計画を定める中長期的な経営計画です。

１－２.現況

本町の上水道事業は、昭和 46 年に峰簡易水道、河津町簡易水道及び見高入谷簡易水道の 3 簡易水道事業を統合して創設されました。

その後、２度の事業拡張を経て現在に至っています。

① 給水

供用開始年月日	昭和 46 年 3 月 31 日	計画給水人口	7,760 人
法適（全部・財務・非適の区分）	法適用（全部）	現在給水人口	5,871 人
		有収水量密度	0.46 千㎥/ha

（令和 7 年度末時点）

② 施設

水源	湧水（5 箇所）、浅層地下水（3 箇所）、地下水（2 箇所）			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	101.65km
	配水池設置数	30		
施設能力	9,600 ㎥/日		施設利用率	32.8%

（令和 7 年度末時点）

③ 料金

本町の水道料金体系は、下表のとおりです。

本町の水道料金は、基本料金と逓増制による従量料金で構成されています。

表 水道料金体系（１ヵ月分の使用料金）

<table>
<tr><th colspan="2">基本使用</th><th colspan="2">基本使用料金</th><td rowspan="8">＋消費税</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ㎥まで</td><td colspan="2">1,500 円</td></tr>
<tr><th colspan="4">超過料金（基本使用水量を超えた分）</th></tr>
<tr><td rowspan="6">使用水量</td><td>11～20 ㎥の分</td><td rowspan="6">１㎥につき</td><td>170 円</td></tr>
<tr><td>21～30 ㎥の分</td><td>190 円</td></tr>
<tr><td>31～50 ㎥の分</td><td>210 円</td></tr>
<tr><td>51～100 ㎥の分</td><td>230 円</td></tr>
<tr><td>101～200 ㎥の分</td><td>240 円</td></tr>
<tr><td>201 ㎥以上の分</td><td>250 円</td></tr>
</table>

④ 組織

水道温泉課は、水道事業と温泉事業の２つの公営企業を、課長１名、業務係３名、工務係４名の計８名で運営しています。

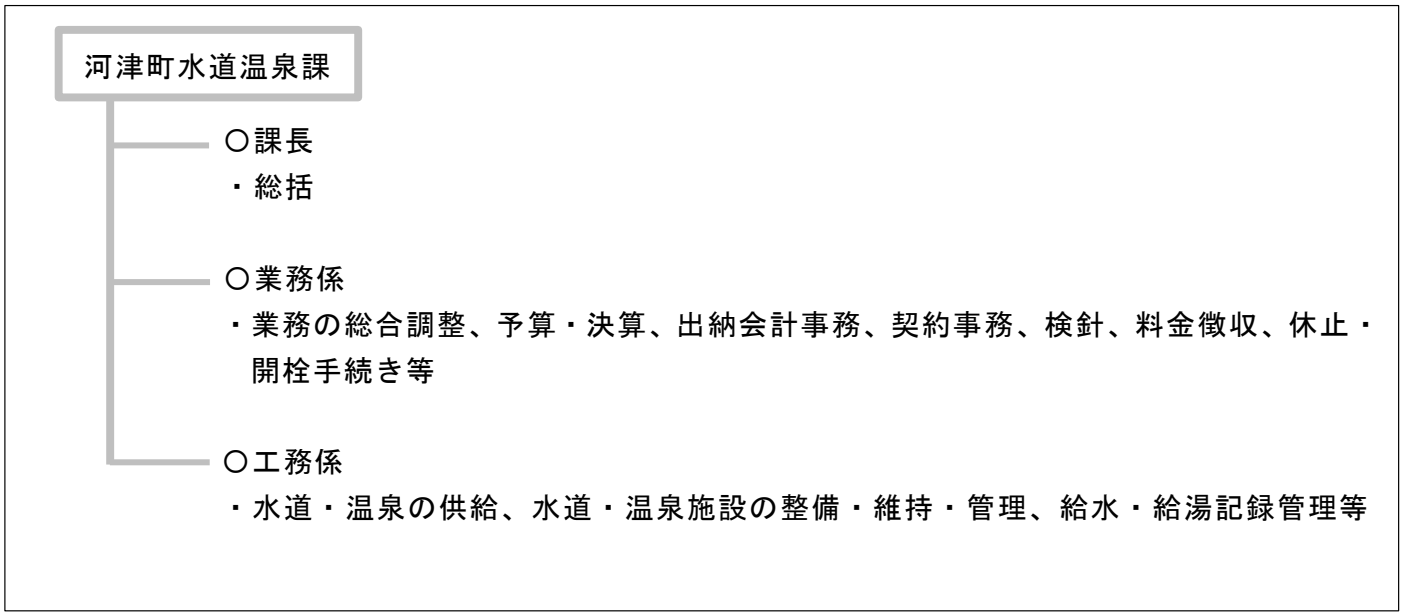


図 組織体制

表 職員数、年齢構成

職員数		8 人
年齢構成	20 歳～30 歳未満	2 人
	30 歳～40 歳未満	1 人
	40 歳～50 歳未満	2 人
	50 歳～60 歳未満	3 人
	平均年齢	41 歳

（令和８年度時点）

１－３.これまでの主な経営健全化の取組

本町が今までに取り組んできた経営健全化に関する取組について以下に示します。

① 民間委託の導入

経費削減及び業務効率化のため、民間活用を行っています。

・原水及び浄水の水質検査
・会計システムのクラウド化

② 料金改定の実施

令和４年４月に料金改定を実施しました。

③ 広域化

「静岡県水道広域化推進プラン」に基づき、経営基盤の強化や経営の効率化を図ることを目的として、駿豆圏域（賀茂地区）の広域化について検討を行っています。

１－４.経営比較分析表を用いた現状分析

表 経営比較分析表（令和６年度決算）

静岡県　河津町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎥当たり家庭料金(円)
-	58.71	95.17	3,520

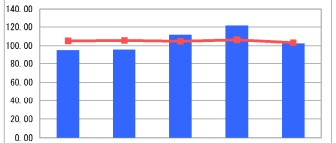
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
6,398	100.69	63.54

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
5,996	18.16	330.18

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ― 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【107.26】



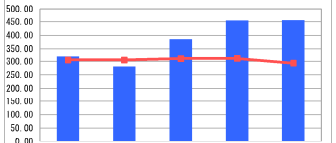
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	95.35	95.89	111.65	121.32	102.48
平均値	105.34	105.77	104.82	106.46	103.41

②累積欠損金比率(%)　【1.61】



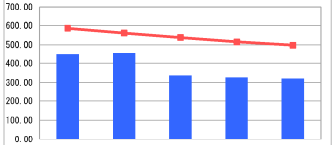
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	24.04	28.03	26.73	27.85	28.00

③流動比率(%)　【239.69】



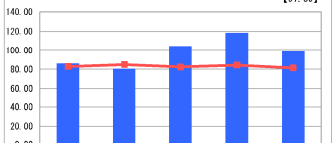
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	317.35	281.22	385.24	454.27	455.93
平均値	305.08	305.34	310.01	311.12	293.51

④企業債残高対給水収益比率(%)　【264.86】



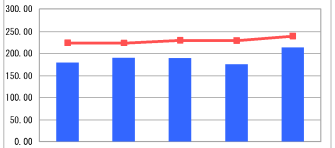
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	446.65	455.35	335.90	326.80	320.54
平均値	585.59	561.34	538.33	515.14	498.34

⑤料金回収率(%)　【97.59】



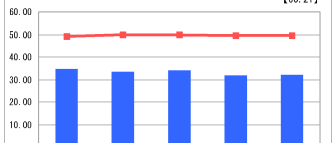
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	86.07	80.48	104.67	118.46	98.58
平均値	82.78	84.82	82.29	84.16	81.45

⑥給水原価(円)　【181.66】



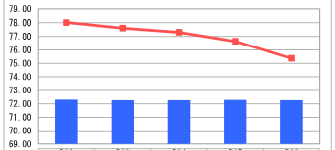
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	179.24	189.61	189.49	175.27	212.35
平均値	225.09	224.82	230.85	230.21	240.31

⑦施設利用率(%)　【60.21】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	34.80	33.55	34.16	32.04	32.24
平均値	49.38	50.09	50.10	49.76	49.74

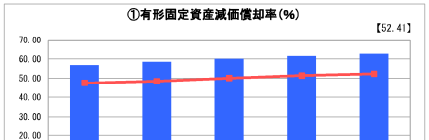
⑧有収率(%)　【89.21】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	72.29	72.25	72.25	72.27	72.25
平均値	78.01	77.60	77.30	76.64	75.37

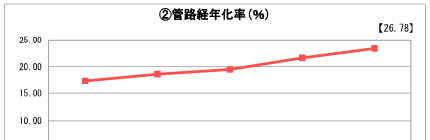
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【52.41】



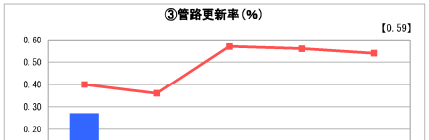
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	56.81	58.50	60.05	61.51	62.73
平均値	47.50	48.41	50.02	51.38	52.30

②管路経年化率(%)　【26.78】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	17.40	18.64	19.51	21.60	23.36

③管路更新率(%)　【0.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.40	0.36	0.57	0.56	0.54

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、令和4年度の料金改正によりプラスに転じているが、人件費や物価上昇等これからの施設更新や耐震化を進める上では、やはり将来的に料金改正は必須であるため、支出抑制に努めなければならない状況に変わりはない。
「③流動比率」も料金改定が増加要因であり、起債借入額の減少も関係している。しかしこれから配水池等の更新事業を控え、借入額の増加が見込まれ比率の低下が予測される。このため「④企業債残高対給水収益比率」も上昇するものと思われる。
「⑤料金回収率」は物価上昇による支出控等の影響で未納件数が増加したため100%を下回る値となった。
「⑥給水原価」においても物価上昇の影響を受けた経常費用の増加等により、これまでよりも高い数値となり、人件費等も考慮すると更なる増加が見込まれる。
「⑦施設利用率」は給水人口は減少しており、能力過多の状況であるが、現在給水計画の変更予定も無いので、同様に推移していくものと予測される。
「⑧有収率」については、日常の点検やビックデータを用いての水量の比較等により漏水個所の特定・改善に努めており、また計量法に則り定期的な量水器の交換作業の実施により、有収率の向上を目指している。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」の数値は年々上昇している。
「②管路経年化率」及び「③管路更新率」についても耐震化等水道管の更新は進んでおらず、今後耐用年数を経過した管路の増加による経年化率の悪化で、更新率も改善は見込まれない。
有収率の低さから、見えない部分での漏水が要因でもあると考えられるため、耐震化を含めた施設更新の実施が望まれるが、更新策定する経営戦略では老朽化施設の更新・耐震化は最重要課題の部分であり、更新に当たっての財政見直しも含め検討し、計画を進めていかなければならない。

全体総括

当面の収益状況では、令和4年度の料金改正から収益は増加となったが、今後も物価上昇による支出増加と水道の使用控え等、収益減少となる要因も多く懸念されるところである。
また今後も人口減少が予測される中で、施設更新費用の増加に伴う収益の確保に努めるためは、料金改正も視野に入れた無駄のない事業の実施に努めていきたい。

２．将来の事業環境

２－１．給水人口の予測

給水人口の予測にあたり、行政区域内人口、給水普及率、給水人口を算定しました。
予測にあたり設定した条件は、以下のとおりです。

・行政区域内人口　　：「第３期 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の「シミュレーション２」の推計値を採用
・給水普及率　　：目標年度に過去 10 年間の最大値である 95.5%となるように設定
・給水人口　　：行政区域内人口に給水普及率を乗じて算出

給水人口の予測結果を以下に示します。
給水人口は令和７年度の 5,871 人から、目標年度である令和 17 年度には、5,194 人となり、677 人（約 12%）減少することが見込まれます。

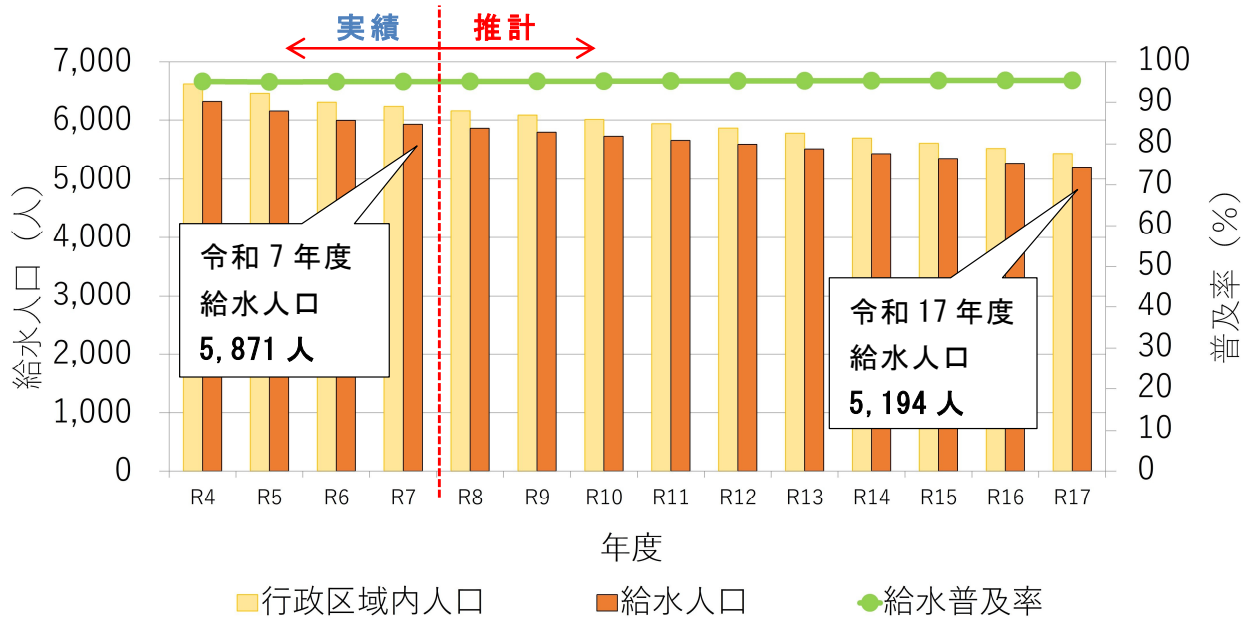


図 給水人口の予測結果

２－２.有収水量の予測

有収水量の予測結果を以下に示します。

有収水量は令和 7 年度の 2,273 ㎥/日から、目標年度である令和 17 年度には 1,927 ㎥/日となり、346 ㎥/日（約 15%）減少することが見込まれます。

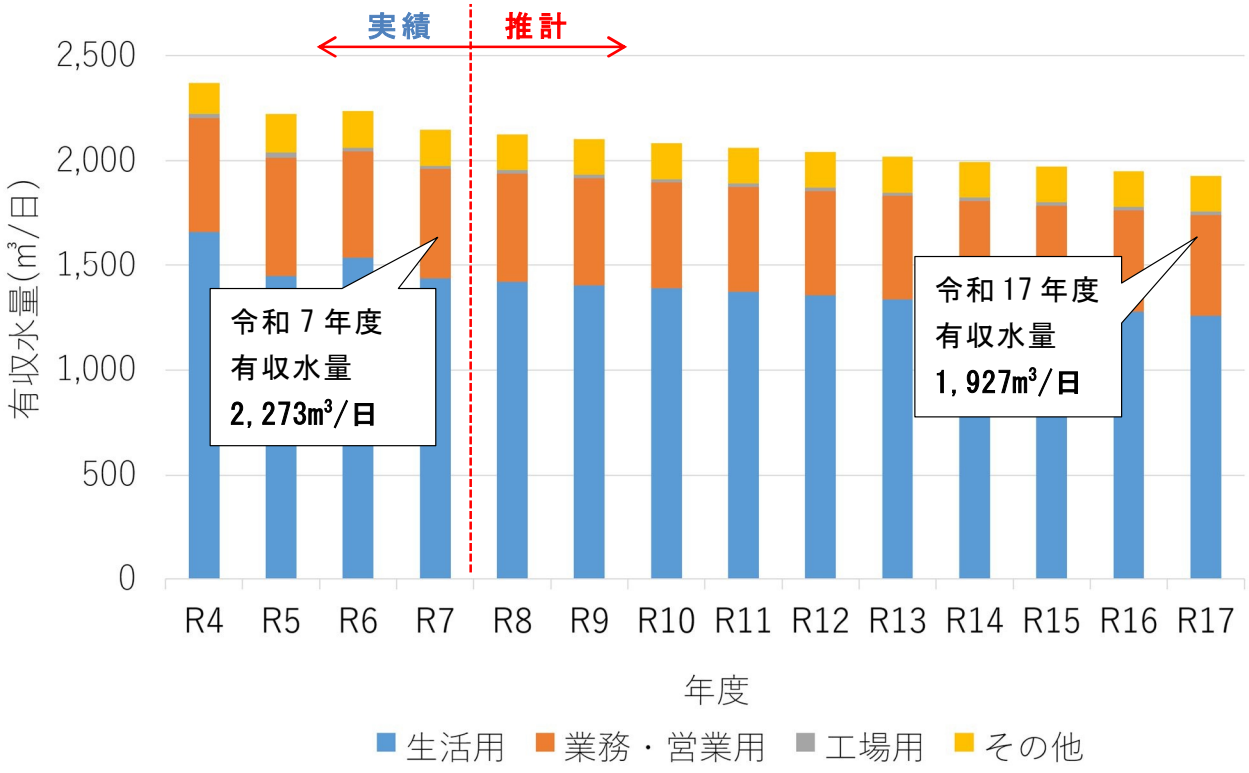


図 有収水量の予測結果

２－３.料金収入の見通し

料金収入（給水収益）の予測結果を以下に示します。

給水収益は令和７年度の約 1.7 億円から、目標年度である令和 17 年度には約 1.5 億円となり、約 0.2 億円（約 12%）減少することが見込まれます。

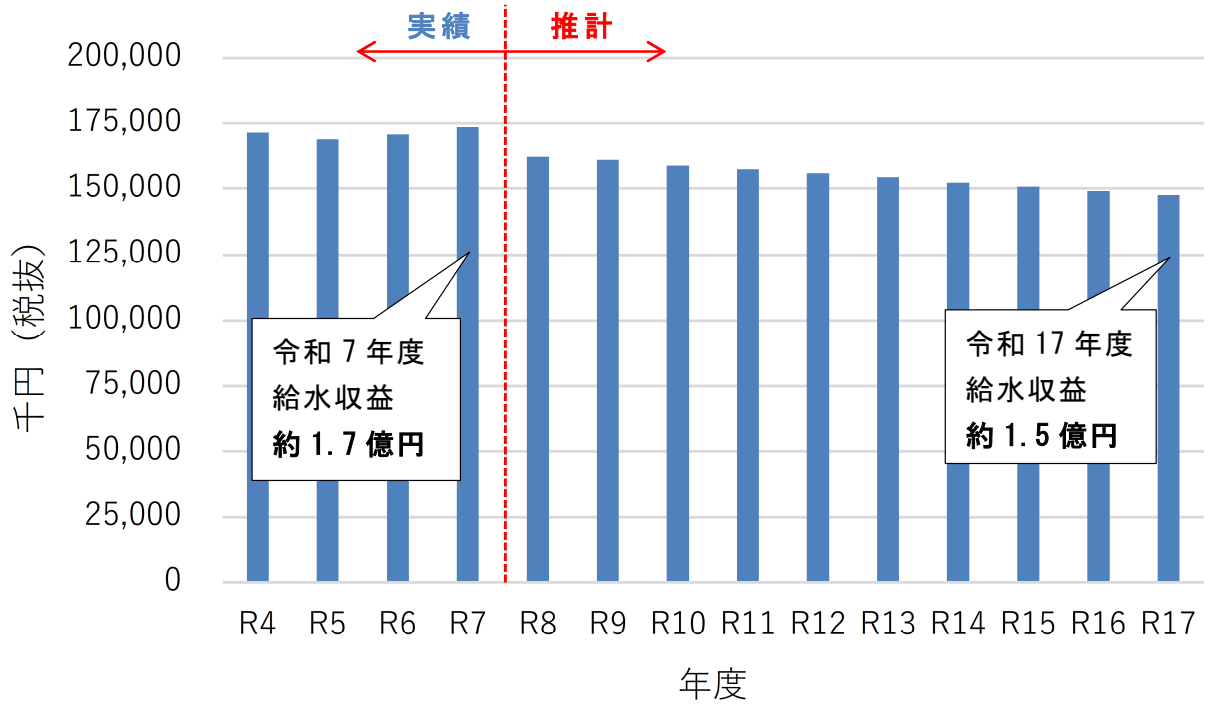


図 給水収益の予測結果

２－４.組織の見通し

令和８年度現在、水道事業及び温泉事業を合わせて８名で事業運営を行っています。

今後も効率的かつ安定的な事業運営を継続できるよう、適切な組織体制について検討を進めていきます。

３. 計画期間

計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

４. 経営の基本方針

本計画は、「河津町水道ビジョン」の目標像である「これからも、安全でおいしい、みんなの水道」を基本理念とし、持続可能な水道事業の実現に向けた中長期的な基本計画として策定します。

経営の基本方針については、「河津町水道ビジョン」において位置付けられた施策に基づき、次のとおり定めます。

〈安全：安全で安心な水道〉

① 美しい水源の保全

（１）pH 値の高い原水対策
（２）水安全計画の策定
（３）水質管理の徹底

〈強靭：災害にもしなやかな水道〉

② 水道システムの再構築

（４）見高入谷地区の再構築

③ 水道施設および管路の更新・耐震化

（５）水道施設の更新・耐震化
（６）管路の更新・耐震化

④ 危機管理体制の強化

（７）危機管理マニュアルの整備
（８）万全な応急給水体制の整備

〈持続：信頼され続ける水道〉

⑤ 健全経営の維持

（９）適切な水道料金の設定

⑥ 人材育成の推進

（１０）人材育成の強化

⑦ 情報公開・広報活動の継続

（１１）積極的な広報活動の継続

⑧ 広域化の検討

（１２）広域連携に関する検討

５.投資財政計画（収支計画）

５－１.現行料金を維持した場合

現行料金を維持した場合、計画期間を通じて、経常収支比率および料金回収率は 100%を下回り、厳しい収支状況が継続する見込みです。

資金残高は減少を続け、令和 13 年度には資金ショートが発生する見込みです。

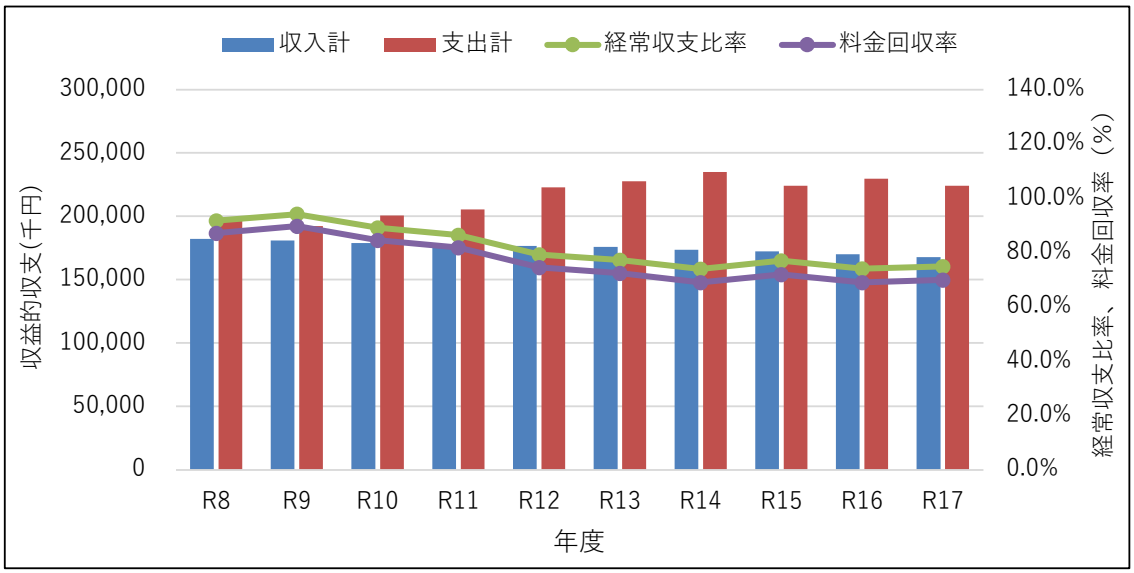


図 収益的収支及び経営指標の推移（現行料金）

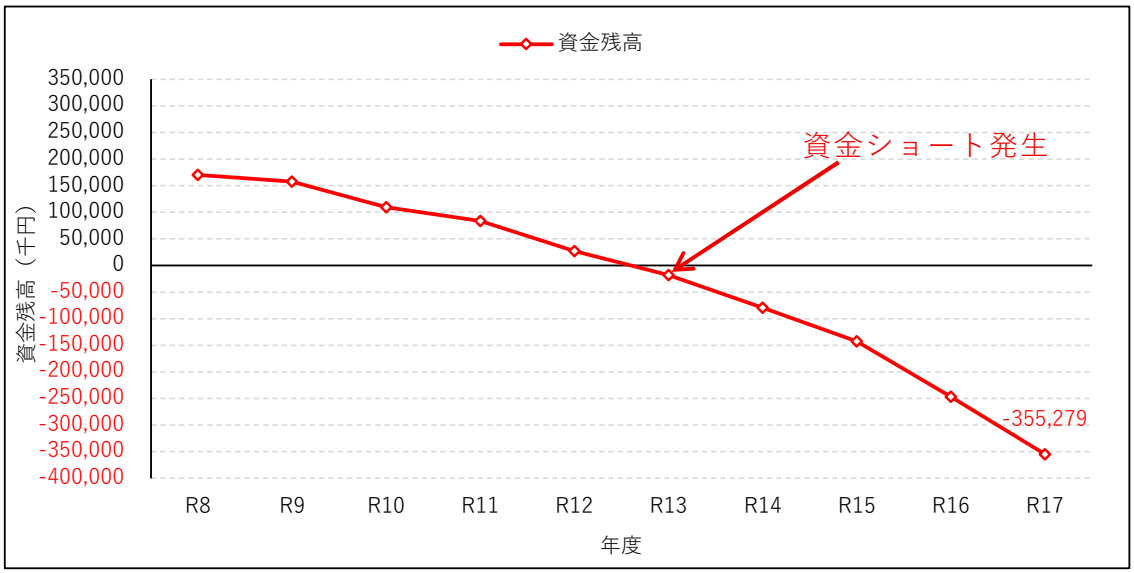


図 資金残高の推移（現行料金）

５－２.パターン１　令和 10 年度に現行比 30%増、令和 15 年度にさらに 11.5%増

令和 10 年度に現行比 30%増、令和 15 年度にさらに 11.5%増の料金改定を実施した場合、経常収支比率は令和 13 年度～令和 14 年度を除いて 100%を上回る見込みであり、事業運営に必要な費用を概ね、収益で賄うことが可能となります。

また、料金回収率についても令和 12 年度～令和 14 年度を除き 100%以上を維持する見込みであり、給水に係る費用を水道料金収入で概ね回収できる見込みです。

資金残高についても計画期間を通じて資金ショートは発生せず、令和 17 年度末において約 0.8 億円の資金を確保できる見込みです。

しかしながら、令和 17 年度の資金残高は約 0.8 億円にとどまり、将来の更新需要に対して十分な余力があるとは言い難いことから、令和 18 年度以降の中長期的な事業運営には一定の懸念が残ります。

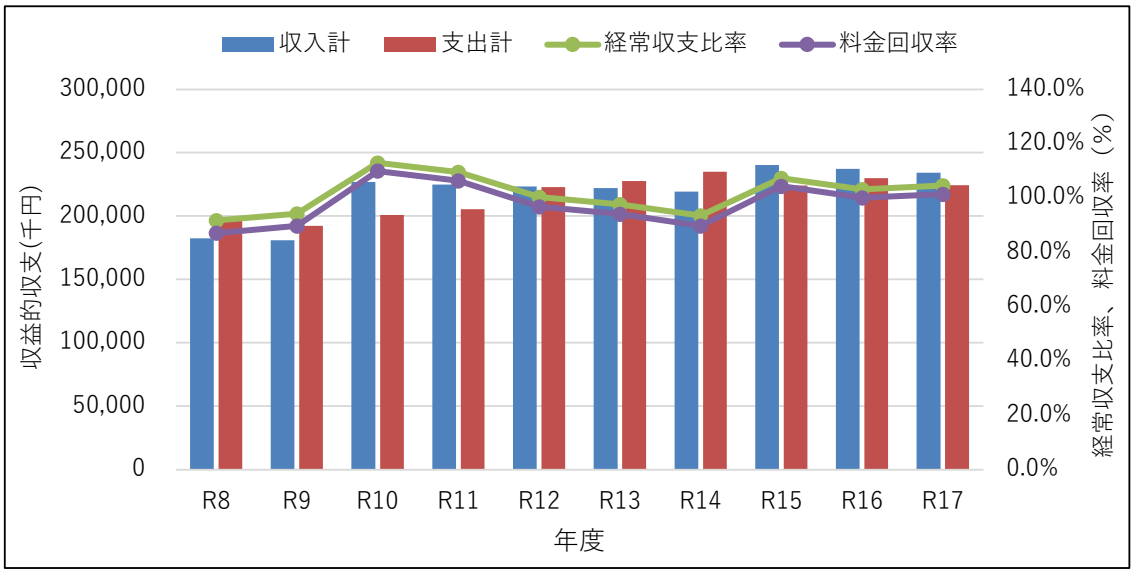


図　収益的収支及び経営指標の推移（パターン１）

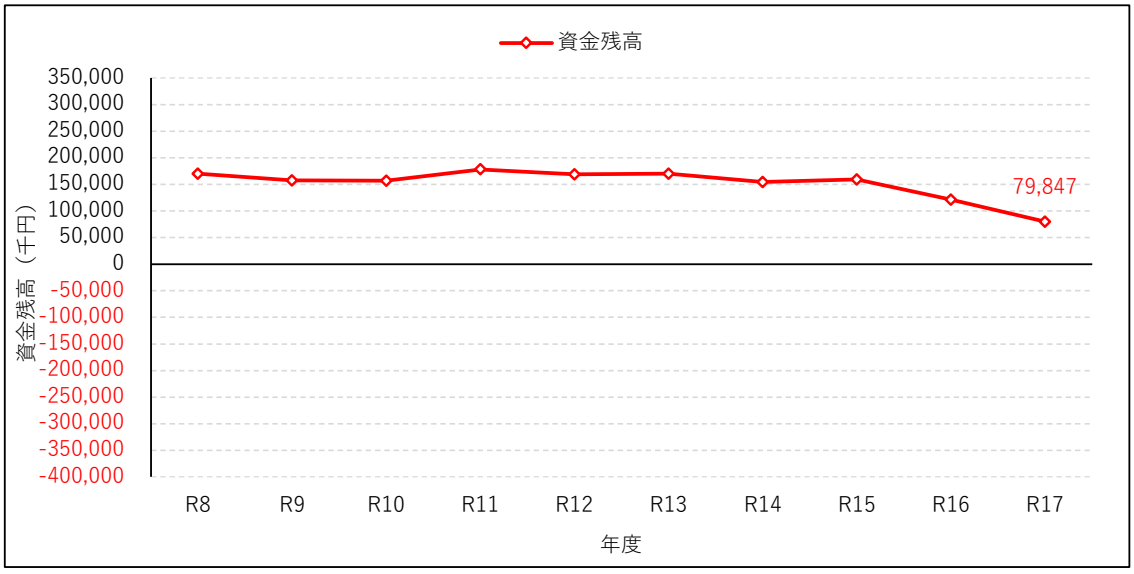


図　資金残高の推移（パターン１）

５－３.パターン２　令和 10 年度に現行比 30%増、令和 15 年度にさらに 30%増

令和 10 年度に現行比 30%増、令和 15 年度にさらに 30%増の料金改定を実施した場合、経常収支比率は令和 13 年度～令和 14 年度を除いて 100%を上回る見込みであり、事業運営に必要な費用を概ね、収益で賄うことが可能となります。

また、料金回収率についても令和 12 年度～令和 14 年度を除き 100%以上を維持する見込みであり、給水に係る費用を水道料金収入で概ね回収できる見込みです。

資金残高についても計画期間を通じて資金ショートは発生せず、令和 17 年度末において約 1.9 億円の資金を確保できる見込みです。

令和 18 年度以降も、大規模な更新需要が見込まれることから、中長期的な事業運営に向けて、引き続き計画的な財源確保に努める必要があります。

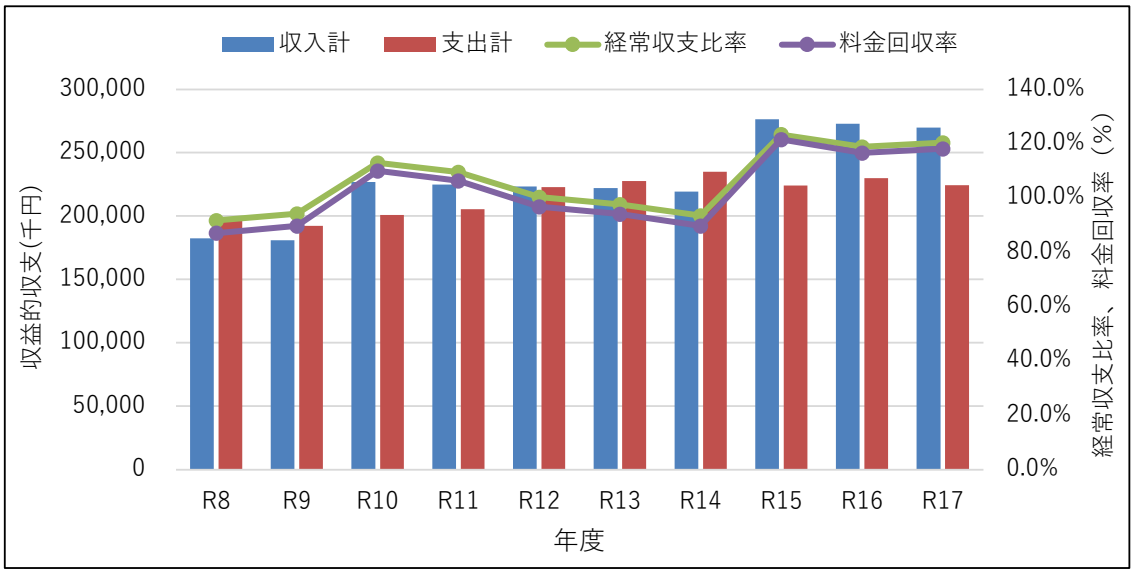


図　収益的収支及び経営指標の推移（パターン２）

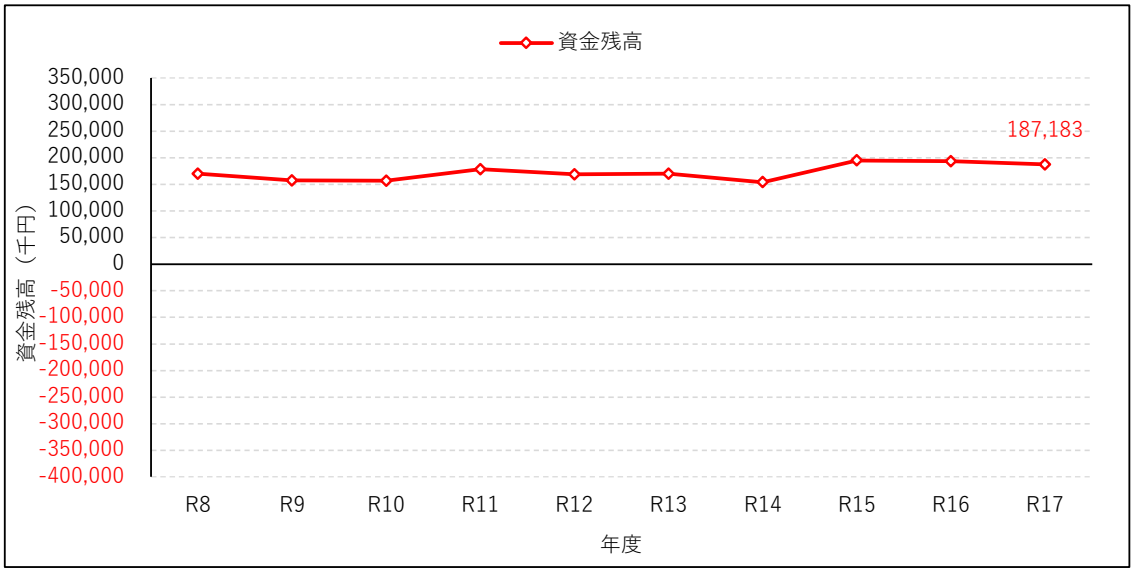


図　資金残高の推移（パターン２）

５－４.パターン３　令和 10 年度に現行比 45%増

令和 10 年度に現行比 45%増の料金改定を実施した場合、経常収支比率は令和 10 年度以降 100%を上回って推移し、事業運営に必要な費用を収益で賄うことが可能となります。

また、料金回収率についても料金改定後は 100%以上を維持する見込みであり、給水に係る費用を料金収入で概ね回収できる見込みです。

資金残高についても計画期間を通じて資金ショートは発生せず、令和 17 年度末において約 2 億円の資金を確保できる見込みです。

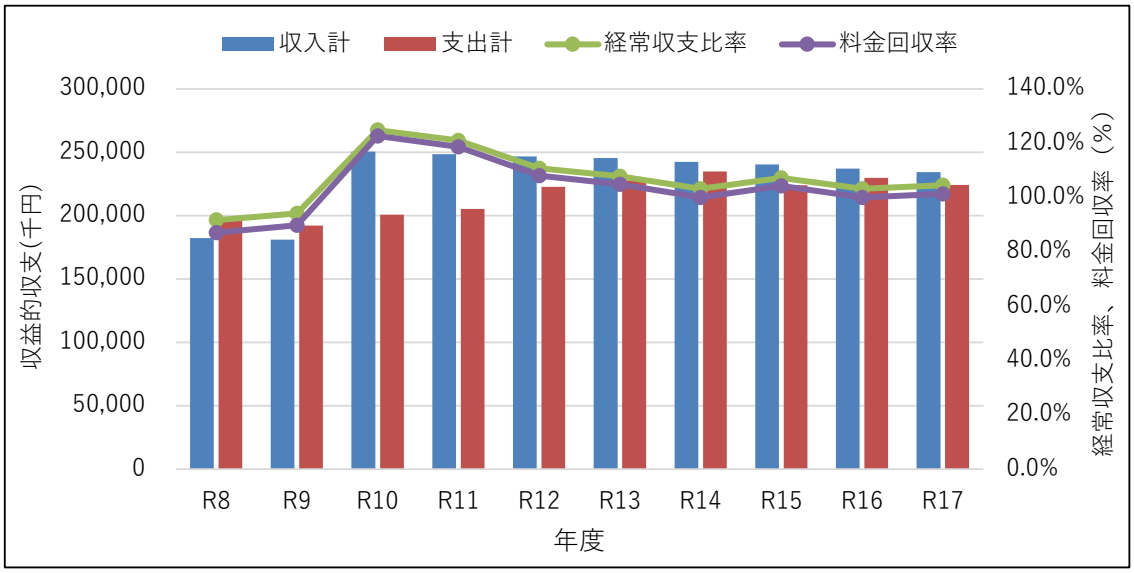


図　収益的収支及び経営指標の推移（パターン３）

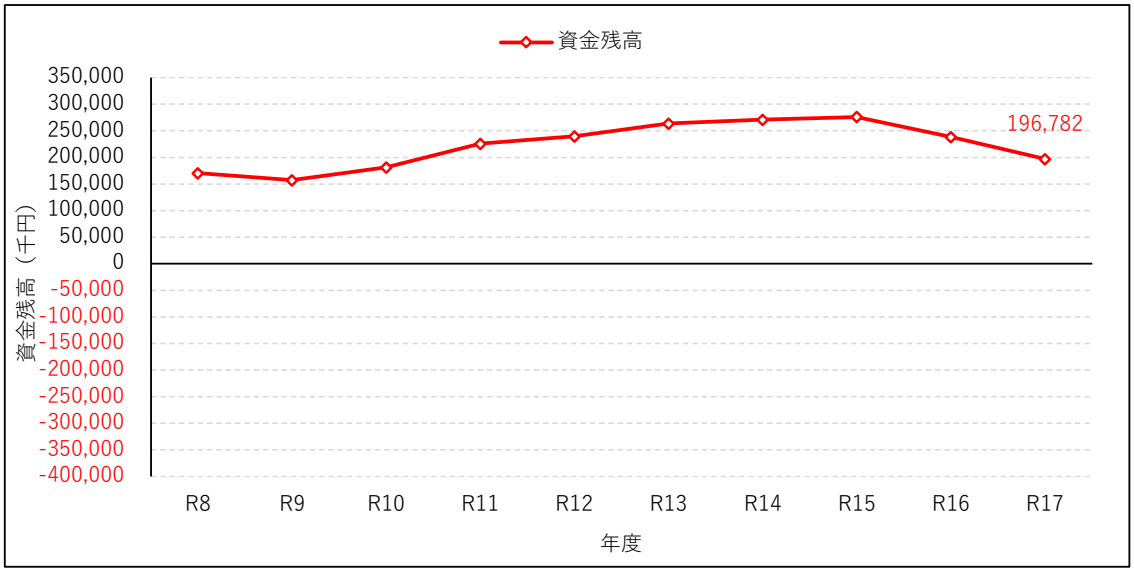


図　資金残高の推移（パターン３）

５－５．収支計画のうち投資についての説明

本計画で見込む事業は、下表のとおりです。

表 事業計画

費目	項目	事業名	概要	単位	全体		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度		令和17年度		備考
					数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	
臨時的経費	委託費・調査費	水道ビジョン・経営戦略策定業務委託		1式	1	20,000	1	10,000															1	10,000			
		今井浜配水池基礎調査	基礎調査 容量検討 用地検討	〃		4,900						4,900															
		危機管理マニュアル策定		〃		12,000									1	12,000											
		今井浜配水池調査	地質調査 測量	〃	1	11,200											1	11,200									
		応急給水マニュアル策定		〃		3,000													1	3,000							
		今井浜配水池基本設計業務委託	基本設計 RC V=1,000㎥	〃	1	13,500													1	13,500							
	計					64,600		10,000			1	4,900			1	12,000	1	11,200	1	16,500			1	10,000			
建設改良費	調査費	今井浜配水池用地買収	1,080㎡	㎡		43,200										43,200											地価：約40千円
		今井浜配水池詳細設計業務委託	詳細設計 RC V=1,000㎥	1式	1	42,400															1	42,400					
		小　計				85,600										43,200					1	42,400					
	施設整備事業	長野朝日台配水池土地造成工事	土地造成 撤去	1式	1	20,000	1	20,000																			
		長野朝日台配水池築造工事	SUS V=200㎥ 場内配管	〃	1	186,950			1	32,000	1	154,950															
		長野朝日台配水池機電設備設置工事	機械、電気設備	〃	1	54,200							1	29,200	1	25,000											
		今井浜配水池土地造成工事	盛土、擁壁	〃	1	416,700																	1	205,300	1	211,400	
		管路更新工事	老朽管更新 耐震化	m		122,380		6,680		21,200		21,900		22,500		23,200										26,900	
		見高入谷・長野地区布設替工事	φ 75	〃	580	48,300															見高入谷地区 370	29,100	長野地区 210	19,200			
		石綿管更新工事（見高地区）	φ100	〃	250	23,000													見高地区 250	23,000							
		石綿管更新工事（笹原地区）	φ75	〃	150	14,000											笹原地区 150	14,000									
		小　計				885,530		26,680		53,200		176,850		51,700		48,200		14,000		23,000		29,100		224,500		238,300	
	維持管理事業	監視システム、計装設備設置工事	機械、電気設備	1式		72,783	1	15,683	1	5400	1	5,600	1	5,800	1	6,100	1	6,300	1	6,600	1	6,800	1	7,100	1	7,400	
		量水器設置替委託費	委託費	〃		57,338	1	6,138	1	4,800	1	5,000	1	5,200	1	5,500	1	5,700	1	5,900	1	6,100	1	6,400	1	6,600	
		機械装置購入費	機械設備	〃		40,884	1	3,084	1	3,600	1	3,700	1	3,900	1	4,000	1	4,200	1	4,300	1	4,500	1	4,700	1	4,900	
		小　計				171,005		24,905		13,800		14,300		14,900		15,600		16,200		16,800		17,400		18,200		18,900	
	計					1,142,135		51,585		67,000		191,150		66,600		107,000		30,200		39,800		88,900		242,700		257,200	

５－６.財源について

設定条件は下記のとおりです。

・給水収益　　：有収水量に供給単価を乗じて算定
・企業債　　：見込まれる事業費の 70%と設定
・他会計負担金　　：消火栓維持管理費を基準内繰入金として見込む
・他会計補助金　　：量水器設置替事業に係る建設改良費の 70%を基準外繰入金として見込む

５－７.投資以外の経費について

設定条件は下記のとおりです。

・職員給与費　　：令和 8 年度予算額から人件費上昇（2%/年）を見込む
・維持管理費　　：令和 8 年度予算額から物価上昇（2%/年）を見込む
・路面復旧費　　：令和 8 年度予算額から人件費上昇(3%/年)を見込む

５－８.投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

① 投資についての検討状況等

広域化	「静岡県水道広域化推進プラン」に基づき、広域連携に関する検討を継続します。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBO の導入等）	民間事業者等との連携に向けた情報収集に努めます。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等の投資の平準化）	平成 29 年度に策定した「アセットマネジメント計画」に基づき、更新事業の実施を検討します。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	将来の水需要を踏まえ、施設の統廃合を検討していきます。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	将来の水需要を踏まえ、施設の適正規模について検討を行います。
その他の取組	現時点では、検討していません。

② 財源についての検討状況等

料金	健全かつ持続可能な事業運営を確保するため、令和 10 年度に水道料金の改定を予定しています。
企業債	計画的な施設更新を実施するため、企業債については事業費（建設改良費）の 70%を見込んでいます。 今後も将来世代への過度な負担とならないよう、適切な企業債の発行に努めます。
繰入金	見込まない。
資産の有効活用等による収入増加の取組	現時点では、検討していません。
その他の取組	現時点では、検討していません。

６．経営戦略の事後検証

毎年度、進捗管理（モニタリング）を実施し、必要に応じて計画の見直しを行います。



図 PDCA サイクル

表 PDCA サイクルの実施内容

PDCA サイクル	実施内容
P（Plan：計画）	目標の設定、計画内容の検討
D（Do：実行）	進捗状況の管理、運営、計画の実施
C（Check：評価）	事業内容の評価
A（Action：改善）	改善案の立案等

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

別紙１－１　現行

河津町水道事業

（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	177,758	181,447	169,860	168,330	166,285	164,757	163,230	161,818	159,639	157,882	156,201	154,848
	(1) 料金収入	170,862	173,756	162,262	161,098	159,053	157,525	155,998	154,586	152,407	150,650	148,969	147,616
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	6,896	7,691	7,598	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232
	2．営業外収益	12,989	17,084	12,391	12,647	12,696	12,819	13,256	13,924	14,006	14,548	13,846	12,988
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	12,811	16,714	12,379	12,635	12,684	12,807	13,244	13,912	13,994	14,536	13,834	12,976
	(3) その他	178	370	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	収入計 (C)	190,747	198,531	182,251	180,977	178,981	177,576	176,486	175,742	173,645	172,430	170,047	167,836
	1．営業費用	178,945	170,269	190,611	183,288	190,956	192,123	208,650	211,936	219,289	208,477	213,307	203,604
	(1) 職員給与費	30,005	29,293	33,016	33,676	34,349	35,035	35,735	36,450	37,178	37,921	38,678	39,452
	基本給	15,767	15,509	14,769	15,064	15,365	15,672	15,985	16,305	16,631	16,964	17,303	17,649
	退職給付費	0	2,827	2,363	2,410	2,458	2,507	2,557	2,608	2,660	2,713	2,767	2,822
	その他	14,238	10,957	15,884	16,202	16,526	16,856	17,193	17,537	17,887	18,244	18,608	18,981
	(2) 経費	87,502	77,883	100,507	92,368	98,724	96,209	109,098	110,391	117,272	104,379	115,622	108,725
	動力費	27,313	27,992	28,854	29,431	30,020	30,620	31,232	31,857	32,494	33,144	33,807	34,483
	修繕費	9,917	10,126	16,713	17,047	17,388	17,736	18,091	18,453	18,822	19,198	19,582	19,974
	材料費	6,142	6,114	7,401	7,549	7,700	7,854	8,011	8,171	8,334	8,501	8,671	8,844
	その他	44,130	33,651	47,539	38,341	43,616	39,999	51,764	51,910	57,622	43,536	53,562	45,424
	(3) 減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427
	(4) 資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2．営業外費用	7,194	7,440	8,101	8,894	9,752	13,225	14,052	15,651	15,536	15,489	16,434	20,579
	(1) 支払利息	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002
	(2) その他	1,106	1,222	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577
	支出計 (D)	186,139	177,709	198,712	192,182	200,708	205,348	222,702	227,587	234,825	223,966	229,741	224,183
	経常損益 (C)-(D) (E)	4,608	20,822	△ 16,461	△ 11,205	△ 21,727	△ 27,772	△ 46,216	△ 51,845	△ 61,180	△ 51,536	△ 59,694	△ 56,347
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)		24	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 24	△ 852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	△ 21,727	△ 27,772	△ 46,216	△ 51,845	△ 61,180	△ 51,536	△ 59,694	△ 56,347
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		353,102	373,072	356,611	345,406	323,679	295,907	249,691	197,846	136,666	85,130	25,436	△ 30,911
流動資産 (J)		168,107	195,186	189,819	176,776	128,802	102,938	46,406	1,076	△ 60,189	△ 123,142	△ 227,674	△ 335,674
うち未収金		15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377
流動負債 (K)		36,871	37,520	38,090	37,130	37,891	40,241	44,005	48,260	50,122	44,917	45,978	18,958
うち建設改良費分		31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326	13,306
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち未払金		2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19.96%
地方財政法施行令第15条第１項により算定した資金の不足額 (L)		－	－	－	－	－	－	－	4,576	65,841	128,794	233,326	341,326
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		177,758	181,447	169,860	168,330	166,285	164,757	163,230	161,818	159,639	157,882	156,201	154,848
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		－	－	－	－	－	－	－	2.83%	41.24%	81.58%	149.38%	220.43%
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		－	－	－	－	－	－	－	4,576	65,841	128,794	233,326	341,326
健全化法施行規則第６条に規定する解消可能資金不足額 (O)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		177,758	181,447	169,860	168,330	166,285	164,757	163,230	161,818	159,639	157,882	156,201	154,848
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		－	－	－	－	－	－	－	2.83%	41.24%	81.58%	149.38%	220.43%

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

別紙１－２　現行

河津町水道事業

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	資本的収入	1．企業債	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他												
		計 (A)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
	資本的支出	1．建設改良費	67,289	29,176	51,585	67,000	191,150	66,600	107,000	30,200	39,800	88,900	242,700	257,200
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	30,434	31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	97,723	60,395	83,453	99,438	222,628	98,839	141,589	68,553	82,408	133,370	281,965	297,526
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源		1．損益勘定留保資金	61,597	39,713	34,174	46,982	71,999	46,744	61,494					
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他	6,117	2,209	4,131	5,556	16,824	5,475	5,195	2,115	2,969	7,407	21,357	22,650
		計 (F)	67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	2,115	2,969	7,407	21,357	22,650
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	45,298	51,579	63,733	90,718	94,836
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			547,675	530,056	537,188	545,770	642,007	650,018	683,679	659,536	637,648	647,988	770,843	902,507

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分		6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準内繰入金	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
合計		10,352	11,216	12,491	12,223	12,433	12,713	12,993	13,273	13,483	13,763	14,113	14,393

別紙１－３　現行

キャッシュフロー計算書

（単位：千円）

●キャッシュフロー計算書	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	備考
当年度純利益/純損失	4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	△ 21,727	△ 27,772	△ 46,216	△ 51,845	△ 61,180	△ 51,536	△ 59,694	△ 56,347	
減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427	
資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受金戻入	△ 12,811	△ 16,714	△ 12,379	△ 12,635	△ 12,684	△ 12,807	△ 13,244	△ 13,912	△ 13,994	△ 14,536	△ 13,834	△ 12,976	
受取利息収入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息発生額（△）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息発生額	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002	
支払利息支払額（△）	△ 6,088	△ 6,218	△ 7,524	△ 8,317	△ 9,175	△ 12,648	△ 13,475	△ 15,074	△ 14,959	△ 14,912	△ 15,857	△ 20,002	
未収金の　　増減	△ 4,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未払金の　　増減	△ 3,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産の　　増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動負債の　　増減	△ 121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	45,359	66,349	28,248	33,404	23,472	20,300	4,357	△ 662	△ 10,335	105	△ 14,521	△ 13,896	
固定資産取得による支出	△ 61,171	△ 26,524	△ 46,895	△ 60,909	△ 173,773	△ 60,545	△ 101,200	△ 27,455	△ 36,182	△ 80,818	△ 220,636	△ 233,818	
固定資産売却による収入													
補助金収入	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050	
負担金収入													
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 57,162	△ 21,651	△ 40,747	△ 55,029	△ 167,683	△ 54,175	△ 94,550	△ 20,525	△ 29,042	△ 73,398	△ 212,866	△ 225,768	
企業債収入	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990	
企業債償還支出	△ 30,435	△ 31,219	△ 31,868	△ 32,438	△ 31,478	△ 32,239	△ 34,589	△ 38,353	△ 42,608	△ 44,470	△ 39,265	△ 40,326	
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 4,435	△ 17,619	7,132	8,582	96,237	8,011	33,661	△ 24,143	△ 21,888	10,340	122,855	131,664	
資金の増減額　(D)	△ 16,238	27,079	△ 5,367	△ 13,043	△ 47,974	△ 25,864	△ 56,532	△ 45,330	△ 61,265	△ 62,953	△ 104,532	△ 108,000	A＋B＋C
資金期首残高　(E)	164,740	148,502	175,581	170,214	157,171	109,197	83,333	26,801	△ 18,529	△ 79,794	△ 142,747	△ 247,279	
資金期末残高	148,502	175,581	170,214	157,171	109,197	83,333	26,801	△ 18,529	△ 79,794	△ 142,747	△ 247,279	△ 355,279	D＋E

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

料金改定
現行比30%増

投資・財政計画
（収支計画）

料金改定
さらに11.5%増

別紙２－１　パターン１

河津町水道事業

（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	177,758	181,447	169,860	168,330	214,001	212,015	210,029	208,194	205,361	225,674	223,237	221,275
	(1) 料金収入	170,862	173,756	162,262	161,098	206,769	204,783	202,797	200,962	198,129	218,442	216,005	214,043
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	6,896	7,691	7,598	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232
	2．営業外収益	12,989	17,084	12,391	12,647	12,696	12,819	13,256	13,924	14,006	14,548	13,846	12,988
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	12,811	16,714	12,379	12,635	12,684	12,807	13,244	13,912	13,994	14,536	13,834	12,976
	(3) その他	178	370	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	収入計 (C)	190,747	198,531	182,251	180,977	226,697	224,834	223,285	222,118	219,367	240,222	237,083	234,263
	1．営業費用	178,945	170,269	190,611	183,288	190,956	192,123	208,650	211,936	219,289	208,477	213,307	203,604
	(1) 職員給与費	30,005	29,293	33,016	33,676	34,349	35,035	35,735	36,450	37,178	37,921	38,678	39,452
	基本給	15,767	15,509	14,769	15,064	15,365	15,672	15,985	16,305	16,631	16,964	17,303	17,649
	退職給付費	0	2,827	2,363	2,410	2,458	2,507	2,557	2,608	2,660	2,713	2,767	2,822
	その他	14,238	10,957	15,884	16,202	16,526	16,856	17,193	17,537	17,887	18,244	18,608	18,981
	(2) 経費	87,502	77,883	100,507	92,368	98,724	96,209	109,098	110,391	117,272	104,379	115,622	108,725
	動力費	27,313	27,992	28,854	29,431	30,020	30,620	31,232	31,857	32,494	33,144	33,807	34,483
	修繕費	9,917	10,126	16,713	17,047	17,388	17,736	18,091	18,453	18,822	19,198	19,582	19,974
	材料費	6,142	6,114	7,401	7,549	7,700	7,854	8,011	8,171	8,334	8,501	8,671	8,844
	その他	44,130	33,651	47,539	38,341	43,616	39,999	51,764	51,910	57,622	43,536	53,562	45,424
	(3) 減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427
	(4) 資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2．営業外費用	7,194	7,440	8,101	8,894	9,752	13,225	14,052	15,651	15,536	15,489	16,434	20,579
	(1) 支払利息	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002
	(2) その他	1,106	1,222	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577
	支出計 (D)	186,139	177,709	198,712	192,182	200,708	205,348	222,702	227,587	234,825	223,966	229,741	224,183
経常損益 (C)-(D) (E)		4,608	20,822	△ 16,461	△ 11,205	25,989	19,486	583	△ 5,469	△ 15,458	16,256	7,342	10,080
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)		24	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 24	△ 852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	25,989	19,486	583	△ 5,469	△ 15,458	16,256	7,342	10,080
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		353,102	373,072	356,611	345,406	371,395	390,881	391,464	385,995	370,537	386,793	394,135	404,215
流動資産 (J)		168,107	195,186	189,819	176,776	176,518	197,912	188,179	189,225	173,682	178,521	141,025	99,452
うち未収金		15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377
流動負債 (K)		36,871	37,520	38,090	37,130	37,891	40,241	44,005	48,260	50,122	44,917	45,978	18,958
うち建設改良費分		31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326	13,306
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち未払金		2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		177,758	181,447	169,860	168,330	214,001	212,015	210,029	208,194	205,361	225,674	223,237	221,275
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		177,758	181,447	169,860	168,330	214,001	212,015	210,029	208,194	205,361	225,674	223,237	221,275
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

料金改定
現行比30％増

投資・財政計画
（収支計画）

料金改定
さらに11.5％増

別紙２－２　パターン１

河津町水道事業

（単位：千円）

区分			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他												
		計 (A)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
	資本的支出	1．建設改良費	67,289	29,176	51,585	67,000	191,150	66,600	107,000	30,200	39,800	88,900	242,700	257,200
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	30,434	31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	97,723	60,395	83,453	99,438	222,628	98,839	141,589	68,553	82,408	133,370	281,965	297,526
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源		1．損益勘定留保資金	61,597	39,713	34,174	46,982	71,999	46,744	61,494	45,298	51,579	63,733	90,718	94,836
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他	6,117	2,209	4,131	5,556	16,824	5,475	5,195	2,115	2,969	7,407	21,357	22,650
		計 (F)	67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			547,675	530,056	537,188	545,770	642,007	650,018	683,679	659,536	637,648	647,988	770,843	902,507

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分		6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準内繰入金	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
合計		10,352	11,216	12,491	12,223	12,433	12,713	12,993	13,273	13,483	13,763	14,113	14,393

別紙２－３　パターン１

キャッシュフロー計算書

（単位：千円）

●キャッシュフロー計算書	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	備考
当年度純利益/純損失	4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	25,989	19,486	583	△ 5,469	△ 15,458	16,256	7,342	10,080	
減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427	
資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受金戻入	△ 12,811	△ 16,714	△ 12,379	△ 12,635	△ 12,684	△ 12,807	△ 13,244	△ 13,912	△ 13,994	△ 14,536	△ 13,834	△ 12,976	
受取利息収入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息発生額（△）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息発生額	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002	
支払利息支払額（△）	△ 6,088	△ 6,218	△ 7,524	△ 8,317	△ 9,175	△ 12,648	△ 13,475	△ 15,074	△ 14,959	△ 14,912	△ 15,857	△ 20,002	
未収金の　　増減	△ 4,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未払金の　　増減	△ 3,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産の　　増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動負債の　　増減	△ 121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,359	66,349	28,248	33,404	71,188	67,558	51,156	45,714	35,387	67,897	52,515	52,531	
固定資産取得による支出	△ 61,171	△ 26,524	△ 46,895	△ 60,909	△ 173,773	△ 60,545	△ 101,200	△ 27,455	△ 36,182	△ 80,818	△ 220,636	△ 233,818	
固定資産売却による収入													
補助金収入	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050	
負担金収入													
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,162	△ 21,651	△ 40,747	△ 55,029	△ 167,683	△ 54,175	△ 94,550	△ 20,525	△ 29,042	△ 73,398	△ 212,866	△ 225,768	
企業債収入	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990	
企業債償還支出	△ 30,435	△ 31,219	△ 31,868	△ 32,438	△ 31,478	△ 32,239	△ 34,589	△ 38,353	△ 42,608	△ 44,470	△ 39,265	△ 40,326	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,435	△ 17,619	7,132	8,582	96,237	8,011	33,661	△ 24,143	△ 21,888	10,340	122,855	131,664	
資金の増減額　(D)	△ 16,238	27,079	△ 5,367	△ 13,043	△ 258	21,394	△ 9,733	1,046	△ 15,543	4,839	△ 37,496	△ 41,573	A＋B＋C
資金期首残高　(E)	164,740	148,502	175,581	170,214	157,171	156,913	178,307	168,574	169,620	154,077	158,916	121,420	
資金期末残高	148,502	175,581	170,214	157,171	156,913	178,307	168,574	169,620	154,077	158,916	121,420	79,847	D＋E

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

料金改定
現行比30%増

投資・財政計画
（収支計画）

料金改定
さらに30%増

別紙３－１　パターン２

河津町水道事業

（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	177,758	181,447	169,860	168,330	214,001	212,015	210,029	208,194	205,361	261,830	258,990	256,702
	(1) 料金収入	170,862	173,756	162,262	161,098	206,769	204,783	202,797	200,962	198,129	254,598	251,758	249,470
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	6,896	7,691	7,598	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232
	2．営業外収益	12,989	17,084	12,391	12,647	12,696	12,819	13,256	13,924	14,006	14,548	13,846	12,988
	(1) 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	12,811	16,714	12,379	12,635	12,684	12,807	13,244	13,912	13,994	14,536	13,834	12,976
	(3) その他	178	370	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	収入計 (C)	190,747	198,531	182,251	180,977	226,697	224,834	223,285	222,118	219,367	276,378	272,836	269,690
	1．営業費用	178,945	170,269	190,611	183,288	190,956	192,123	208,650	211,936	219,289	208,477	213,307	203,604
	(1) 職員給与費	30,005	29,293	33,016	33,676	34,349	35,035	35,735	36,450	37,178	37,921	38,678	39,452
	基本給	15,767	15,509	14,769	15,064	15,365	15,672	15,985	16,305	16,631	16,964	17,303	17,649
	退職給付費	0	2,827	2,363	2,410	2,458	2,507	2,557	2,608	2,660	2,713	2,767	2,822
	その他	14,238	10,957	15,884	16,202	16,526	16,856	17,193	17,537	17,887	18,244	18,608	18,981
	(2) 経費	87,502	77,883	100,507	92,368	98,724	96,209	109,098	110,391	117,272	104,379	115,622	108,725
	動力費	27,313	27,992	28,854	29,431	30,020	30,620	31,232	31,857	32,494	33,144	33,807	34,483
	修繕費	9,917	10,126	16,713	17,047	17,388	17,736	18,091	18,453	18,822	19,198	19,582	19,974
	材料費	6,142	6,114	7,401	7,549	7,700	7,854	8,011	8,171	8,334	8,501	8,671	8,844
	その他	44,130	33,651	47,539	38,341	43,616	39,999	51,764	51,910	57,622	43,536	53,562	45,424
	(3) 減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427
	(4) 資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2．営業外費用	7,194	7,440	8,101	8,894	9,752	13,225	14,052	15,651	15,536	15,489	16,434	20,579
	(1) 支払利息	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002
	(2) その他	1,106	1,222	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577
	支出計 (D)	186,139	177,709	198,712	192,182	200,708	205,348	222,702	227,587	234,825	223,966	229,741	224,183
経常損益 (C)-(D) (E)		4,608	20,822	△ 16,461	△ 11,205	25,989	19,486	583	△ 5,469	△ 15,458	52,412	43,095	45,507
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)		24	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 24	△ 852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	25,989	19,486	583	△ 5,469	△ 15,458	52,412	43,095	45,507
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		353,102	373,072	356,611	345,406	371,395	390,881	391,464	385,995	370,537	422,949	466,044	511,551
流動資産 (J)		168,107	195,186	189,819	176,776	176,518	197,912	188,179	189,225	173,682	214,677	212,934	206,788
うち未収金		15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377
流動負債 (K)		36,871	37,520	38,090	37,130	37,891	40,241	44,005	48,260	50,122	44,917	45,978	18,958
うち建設改良費分		31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326	13,306
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち未払金		2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		177,758	181,447	169,860	168,330	214,001	212,015	210,029	208,194	205,361	261,830	258,990	256,702
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		177,758	181,447	169,860	168,330	214,001	212,015	210,029	208,194	205,361	261,830	258,990	256,702
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

料金改定
現行比30%増

投資・財政計画
（収支計画）

料金改定
さらに30%増

別紙３－２　パターン２

河津町水道事業

（単位：千円）

区分			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他												
		計 (A)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
	資本的支出	1. 建設改良費	67,289	29,176	51,585	67,000	191,150	66,600	107,000	30,200	39,800	88,900	242,700	257,200
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	30,434	31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	97,723	60,395	83,453	99,438	222,628	98,839	141,589	68,553	82,408	133,370	281,965	297,526
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源		1. 損益勘定留保資金	61,597	39,713	34,174	46,982	71,999	46,744	61,494	45,298	51,579	63,733	90,718	94,836
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	6,117	2,209	4,131	5,556	16,824	5,475	5,195	2,115	2,969	7,407	21,357	22,650
		計 (F)	67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			547,675	530,056	537,188	545,770	642,007	650,018	683,679	659,536	637,648	647,988	770,843	902,507

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分		6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準内繰入金	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
合計		10,352	11,216	12,491	12,223	12,433	12,713	12,993	13,273	13,483	13,763	14,113	14,393

別紙３－３　パターン２

キャッシュフロー計算書

（単位：千円）

●キャッシュフロー計算書	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	備考
当年度純利益/純損失	4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	25,989	19,486	583	△ 5,469	△ 15,458	52,412	43,095	45,507	
減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427	
資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受金戻入	△ 12,811	△ 16,714	△ 12,379	△ 12,635	△ 12,684	△ 12,807	△ 13,244	△ 13,912	△ 13,994	△ 14,536	△ 13,834	△ 12,976	
受取利息収入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息発生額（△）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息発生額	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002	
支払利息支払額（△）	△ 6,088	△ 6,218	△ 7,524	△ 8,317	△ 9,175	△ 12,648	△ 13,475	△ 15,074	△ 14,959	△ 14,912	△ 15,857	△ 20,002	
未収金の　　増減	△ 4,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未払金の　　増減	△ 3,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産の　　増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動負債の　　増減	△ 121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	45,359	66,349	28,248	33,404	71,188	67,558	51,156	45,714	35,387	104,053	88,268	87,958	
固定資産取得による支出	△ 61,171	△ 26,524	△ 46,895	△ 60,909	△ 173,773	△ 60,545	△ 101,200	△ 27,455	△ 36,182	△ 80,818	△ 220,636	△ 233,818	
固定資産売却による収入													
補助金収入	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050	
負担金収入													
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 57,162	△ 21,651	△ 40,747	△ 55,029	△ 167,683	△ 54,175	△ 94,550	△ 20,525	△ 29,042	△ 73,398	△ 212,866	△ 225,768	
企業債収入	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990	
企業債償還支出	△ 30,435	△ 31,219	△ 31,868	△ 32,438	△ 31,478	△ 32,239	△ 34,589	△ 38,353	△ 42,608	△ 44,470	△ 39,265	△ 40,326	
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 4,435	△ 17,619	7,132	8,582	96,237	8,011	33,661	△ 24,143	△ 21,888	10,340	122,855	131,664	
資金の増減額　(D)	△ 16,238	27,079	△ 5,367	△ 13,043	△ 258	21,394	△ 9,733	1,046	△ 15,543	40,995	△ 1,743	△ 6,146	A＋B＋C
資金期首残高　(E)	164,740	148,502	175,581	170,214	157,171	156,913	178,307	168,574	169,620	154,077	195,072	193,329	
資金期末残高	148,502	175,581	170,214	157,171	156,913	178,307	168,574	169,620	154,077	195,072	193,329	187,183	D＋E

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

料金改定
現行比45%増

投資・財政計画（収支計画）

別紙４－１　パターン３

河津町水道事業

（単位：千円，％）

区分			年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	177,758	181,447	169,860	168,330	237,859	235,644	233,428	231,382	228,222	225,674	223,237	221,275
		(1) 料金収入		170,862	173,756	162,262	161,098	230,627	228,412	226,196	224,150	220,990	218,442	216,005	214,043
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他		6,896	7,691	7,598	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232
		2．営業外収益		12,989	17,084	12,391	12,647	12,696	12,819	13,256	13,924	14,006	14,548	13,846	12,988
		(1) 補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		12,811	16,714	12,379	12,635	12,684	12,807	13,244	13,912	13,994	14,536	13,834	12,976
		(3) その他		178	370	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
		収入計	(C)	190,747	198,531	182,251	180,977	250,555	248,463	246,684	245,306	242,228	240,222	237,083	234,263
	収益的支出	1．営業費用		178,945	170,269	190,611	183,288	190,956	192,123	208,650	211,936	219,289	208,477	213,307	203,604
		(1) 職員給与費		30,005	29,293	33,016	33,676	34,349	35,035	35,735	36,450	37,178	37,921	38,678	39,452
		基本給		15,767	15,509	14,769	15,064	15,365	15,672	15,985	16,305	16,631	16,964	17,303	17,649
		退職給付費		0	2,827	2,363	2,410	2,458	2,507	2,557	2,608	2,660	2,713	2,767	2,822
		その他		14,238	10,957	15,884	16,202	16,526	16,856	17,193	17,537	17,887	18,244	18,608	18,981
		(2) 経費		87,502	77,883	100,507	92,368	98,724	96,209	109,098	110,391	117,272	104,379	115,622	108,725
		動力費		27,313	27,992	28,854	29,431	30,020	30,620	31,232	31,857	32,494	33,144	33,807	34,483
		修繕費		9,917	10,126	16,713	17,047	17,388	17,736	18,091	18,453	18,822	19,198	19,582	19,974
		材料費		6,142	6,114	7,401	7,549	7,700	7,854	8,011	8,171	8,334	8,501	8,671	8,844
		その他		44,130	33,651	47,539	38,341	43,616	39,999	51,764	51,910	57,622	43,536	53,562	45,424
		(3) 減価償却費		57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427
		(4) 資産減耗費		3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．営業外費用		7,194	7,440	8,101	8,894	9,752	13,225	14,052	15,651	15,536	15,489	16,434	20,579
		(1) 支払利息		6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002
		(2) その他		1,106	1,222	577	577	577	577	577	577	577	577	577	577
		支出計	(D)	186,139	177,709	198,712	192,182	200,708	205,348	222,702	227,587	234,825	223,966	229,741	224,183
	経常損益		(C)-(D) (E)	4,608	20,822	△ 16,461	△ 11,205	49,847	43,115	23,982	17,719	7,403	16,256	7,342	10,080
特別利益			(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失			(G)	24	852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 24	△ 852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	49,847	43,115	23,982	17,719	7,403	16,256	7,342	10,080
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	353,102	373,072	356,611	345,406	395,253	438,368	462,350	480,069	487,472	503,728	511,070	521,150
流動資産			(J)	168,107	195,186	189,819	176,776	200,376	245,399	259,065	283,299	290,617	295,456	257,960	216,387
	うち未収金			15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377	15,377
流動負債			(K)	36,871	37,520	38,090	37,130	37,891	40,241	44,005	48,260	50,122	44,917	45,978	18,958
	うち建設改良費分			31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326	13,306
	うち一時借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金			2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224	2,224
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	177,758	181,447	169,860	168,330	237,859	235,644	233,428	231,382	228,222	225,674	223,237	221,275
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)	177,758	181,447	169,860	168,330	237,859	235,644	233,428	231,382	228,222	225,674	223,237	221,275
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

料金改定
現行比45%増

投資・財政計画
（収支計画）

別紙４－２　パターン３

河津町水道事業

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．他会計補助金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
		4．他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他												
		計 (A)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	30,009	18,473	45,148	46,900	133,805	46,620	74,900	21,140	27,860	62,230	169,890	180,040
	資本的支出	1．建設改良費	67,289	29,176	51,585	67,000	191,150	66,600	107,000	30,200	39,800	88,900	242,700	257,200
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	30,434	31,219	31,868	32,438	31,478	32,239	34,589	38,353	42,608	44,470	39,265	40,326
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	97,723	60,395	83,453	99,438	222,628	98,839	141,589	68,553	82,408	133,370	281,965	297,526
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源		1．損益勘定留保資金	61,597	39,713	34,174	46,982	71,999	46,744	61,494	45,298	51,579	63,733	90,718	94,836
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他	6,117	2,209	4,131	5,556	16,824	5,475	5,195	2,115	2,969	7,407	21,357	22,650
		計 (F)	67,714	41,922	38,305	52,538	88,823	52,219	66,689	47,413	54,548	71,140	112,075	117,486
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			547,675	530,056	537,188	545,770	642,007	650,018	683,679	659,536	637,648	647,988	770,843	902,507

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分		6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準内繰入金	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050
合計		10,352	11,216	12,491	12,223	12,433	12,713	12,993	13,273	13,483	13,763	14,113	14,393

別紙４－３　パターン３

キャッシュフロー計算書

（単位：千円）

●キャッシュフロー計算書	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	備考
当年度純利益/純損失	4,584	19,970	△ 16,461	△ 11,205	49,847	43,115	23,982	17,719	7,403	16,256	7,342	10,080	
減価償却費	57,671	56,717	56,558	57,244	57,883	60,879	63,817	65,095	64,839	66,177	59,007	55,427	
資産減耗費	3,767	6,376	530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期前受金戻入	△ 12,811	△ 16,714	△ 12,379	△ 12,635	△ 12,684	△ 12,807	△ 13,244	△ 13,912	△ 13,994	△ 14,536	△ 13,834	△ 12,976	
受取利息収入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息発生額（△）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息発生額	6,088	6,218	7,524	8,317	9,175	12,648	13,475	15,074	14,959	14,912	15,857	20,002	
支払利息支払額（△）	△ 6,088	△ 6,218	△ 7,524	△ 8,317	△ 9,175	△ 12,648	△ 13,475	△ 15,074	△ 14,959	△ 14,912	△ 15,857	△ 20,002	
未収金の　　増減	△ 4,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未払金の　　増減	△ 3,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産の　　増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他流動負債の　　増減	△ 121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー （A）	45,359	66,349	28,248	33,404	95,046	91,187	74,555	68,902	58,248	67,897	52,515	52,531	
固定資産取得による支出	△ 61,171	△ 26,524	△ 46,895	△ 60,909	△ 173,773	△ 60,545	△ 101,200	△ 27,455	△ 36,182	△ 80,818	△ 220,636	△ 233,818	
固定資産売却による収入													
補助金収入	4,009	4,873	6,148	5,880	6,090	6,370	6,650	6,930	7,140	7,420	7,770	8,050	
負担金収入													
投資活動によるキャッシュ・フロー （B）	△ 57,162	△ 21,651	△ 40,747	△ 55,029	△ 167,683	△ 54,175	△ 94,550	△ 20,525	△ 29,042	△ 73,398	△ 212,866	△ 225,768	
企業債収入	26,000	13,600	39,000	41,020	127,715	40,250	68,250	14,210	20,720	54,810	162,120	171,990	
企業債償還支出	△ 30,435	△ 31,219	△ 31,868	△ 32,438	△ 31,478	△ 32,239	△ 34,589	△ 38,353	△ 42,608	△ 44,470	△ 39,265	△ 40,326	
財務活動によるキャッシュ・フロー （C）	△ 4,435	△ 17,619	7,132	8,582	96,237	8,011	33,661	△ 24,143	△ 21,888	10,340	122,855	131,664	
資金の増減額 （D）	△ 16,238	27,079	△ 5,367	△ 13,043	23,600	45,023	13,666	24,234	7,318	4,839	△ 37,496	△ 41,573	A＋B＋C
資金期首残高 （E）	164,740	148,502	175,581	170,214	157,171	180,771	225,794	239,460	263,694	271,012	275,851	238,355	
資金期末残高	148,502	175,581	170,214	157,171	180,771	225,794	239,460	263,694	271,012	275,851	238,355	196,782	D＋E